

「旅のチカラ」示す価値創造産業へ 世界の経済・社会に貢献する業界に

JATAは6月21日、東京・大手町の経団連会館で第62回定時総会を開催し、2017年度事業報告と収支決算報告、役員選任が承認されたほか、2018年度事業計画などについて報告が行われました。また、定時総会に続いて開かれた懇親会には、石井啓一国土交通大臣や菅義偉官房長官、自由民主党の二階俊博幹事長はじめ多くの国会議員も参加し、旅行業界への期待の高さをうかがわせています。



JATAの田川博己会長

田川博己JATA会長は開会宣言で、「テロや難民、保護主義の台頭といった様々なマイナス要因があつたにも関わらず、昨年の国際観光における相互交流人口が13億8000万人に達し、世界の経済・社会に与える『旅のチカラ』の影響力は確固たるものとなつた」と強調しました。また、国連の掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」においてツーリズムの果たす役割が大きいことを指摘し、「雇用の創出や災害からの復興、相互理解の増進、国際平和の実現など、旅行業界としての責任を果たしながら『旅のチカラ』を世界の隅々にまで及ぼしたい」と決意を表明。「高い志とプライドを持つて産業に挑戦しよう」と呼びかけています。

①ガバナンスの強化、②商環境の整備、③産業に挑戦しよう」と呼びかけています。

田川会長は定時総会における会長メッセージの中で、今年の訪日外国人旅行者が3000万人を超える規模に及ぶという想定を示し、2年連続で増加している日本人海外旅行者も1800万人に達する見通しである」とから、「2020年には相互交流人口が6000万人という交流大国の時代を迎える」と語り、「企画力提案力・斡旋力・添乗力といった旅行会社の真価を發揮し、マーケットをしっかりと捉えていくことを今年度の事業骨子とした」と説明。「旅行業界の基盤強化」に向けて

業界基盤強化と政治課題に対処 田川会長は定時総会における会長メッセージの中で、今年の訪日外国人旅行者が3000万人を超える規模に及ぶという想定を示し、2年連続で増加している日本人海外旅行者も1800万人に達する見通しである」とから、「2020年には相互交流人口が6000万人という交流大国の時代を迎える」と語り、「企画力提案力・斡旋力・添乗力といった旅行会社の真価を發揮し、マーケットをしっかりと捉えていくことを今年度の事業骨子とした」と説明。「旅行業界の基盤強化」に向けて

業高度化への取り組み、を優先課題として挙げると同時に、「観光産業の連携と牽引役としてのJATA」として、①政治課題への取り組み、②ツーリズムEXPOジャパン(TEJ)の活用、③国際観光旅客税の導入を重視する考えを示しました。

ガバナンスの強化については、昨年のてある必要性を指摘しています。商環境の整備では、異業種や海外OTAなどの参入による「グレーバー」の発生を踏まえ、OTAやシェアリングエコノミーなど新たな商慣習の問題に対しても、今後も提言を行っていく方針です。産業の高度化への取り組みについては、国際観光旅客税の導入に伴い海外旅行の安全情報や安否確認のシステムをベースとした情報プラットフォーム構築の予算措置も講じられる見通しで、田川会長は「旅行会社の価値を提供できる仕組みとして、JATAの全会員に利活用をお願いしたい」と語りました。

またTEJの活用について、田川会長は「展示商談会を完成させ、初めての地方開催となる来年の大阪でのTEJ2019につなげたい」と意欲を表明。来年1月に導入される国際観光旅客税では、新規財源として400億円が確保されることから、若者による海外旅行の活性化策や双方交流促進策の具体化などを要望していく方針です。

さらに、政治課題への取り組みでは、ハッ



6月21日現在の正会員1190社のうち、委任状提出の会員会社と合わせて963社が出席し、総会は成立しました。



「価値創造産業への挑戦」が共有された第62回JATA定時総会

第62回JATA定時総会



石井啓一国土交通大臣

地域観光活性化に 旅行業界の役割を期待

来賓として登壇した観光庁の田村明比

日曜（祝日三連休）をめぐり「海のピーマンデー」の固定化を目指す動きに観光産業として反対運動を展開しており、田川会長は、バス手配の旅行会社による負担の適正化や国際観光旅客税の使途に双方、交流の観点を要請することなども併せ、観光産業として体制・制度への働きかけを強めていく必要性を指摘しています。



JATA の坂巻伸昭副会長、田川博己会長、菊間潤吾副会長、堀坂明弘副会長（左から）

古長官は、来年1月からの導入が予定されている国際観光旅客税について、「政府としても現在、観光先進国の実現を目指し全省庁あげて課題解決に取り組んでいるところだが、国際観光旅客税も活用しながら高层次の政策を進めていく」考えを明らかにしました。



菅義偉官房長官

田村長官は、「全国各地における観光資源の魅力を旅行者目線で向上させてフルに活用する取り組みや、内外の旅行者がストレスなく旅行できる環境整備などを進める」と同時に、観光産業の国際競争力の強化を図り、わが国の観光地としてのポテンシャルを確実に高めたい」考えを強調。「旅行業界には各地で魅力向上への努力を支援していただき、内外から多くの旅行者による消費額は4兆4千62億円と、いずれも過去最高となた」とに言及。「観光先進国を目指すうえでは、日本人自身も積極的に海外出かけ、諸外国と双方の交流により相互理解を深め、日本を真に世界へ開かれた国にすることが重要」と述べ、「若者のアウトバウンドを増やしていくための施策や海外旅行の安心安全を担保するための施策などについてもしっかりと取り組んでいく」考えを強調しました。また、今年9月に開催されるTEJにも言及し、「双方の交流拡大や国内観光振興の絶好の契機となるものであり、国土交通省としても支援を惜しまない」と語り、「今年も



自由民主党の二階俊博幹事長

さらに、今年で5回目を迎えるTEJについて、「さるべく、今年で5回目を迎えるTEJに力を尽して活躍してほしい」と期待を示しています。



日本政府観光局（JNTO）の清野智理事長

さて、田村長官は「内外の業界関係者や一般消費者に海外旅行・訪日旅行・国内旅行の多様な魅力を発信し、需要喚起に資するものであり、観光庁としても全面的に協力する」と語っています。

観光産業発展へ 行政とともに尽力を

そこで、田村長官は「内外の業界関係者や一般消費者に海外旅行・訪日旅行・国内旅行の多様な魅力を発信し、需要喚起に資するものであり、観光庁としても全面的に協力する」と語っています。

昨年以上の盛り上がりを」と期待を示しています。

懇親会には、菅義偉官房長官や自由民主党の二階俊博幹事長をはじめ、多くの国會議員も駆けつけました。菅官房長官は、「安倍政権が発足してからの5年半の間に、観光を成長戦略の柱および地方創生の切り札として位置づけ、戦略的なビザ緩和や免税品の拡充などを進め、訪日インバウンド需要が急速に拡大した」と指摘。「特に、大都市やゴールデンルートだけにとどまらず、全国の地方にも足を運んでもらえるようになった結果、25年間も下落を続けてきた地方の地価が26年ぶりに上昇した」とを紹介し、「旅行業界の尽力にも感謝したい」と語りました。二階幹事長は、「旅行業に対する国民の認識も徐々に高まってきており、地方の選挙などでも旅行業がテーマとして取り上げられる時代になった」という認識を示す一方、「旅行業の発展に向けて、まだ十分な成果が得られていない」と訴え、「旅行業や観光産業が大きく発展していくよう、皆さんと一緒に力を尽くしていきたい」と決意を表明しています。